

歳出の状況

1 議会費

1 議会費 1 議会費

[担当：議会事務局] P. 75

2001 議会調査運営に要する経費 7,813,446 円 (6,591,052 円)

[一財 7,813,446 円]

○ 目的

政務調査費について、議員の市政に関する調査研究に資するために必要な経費の一部を、議員が構成する会派に対し交付する。用途については、研究研修費、調査旅費、資料購入費、広報広聴費に要する経費等を定めている。

(1) 議会開会状況

(単位：日)

会議名	会期	会期日数	本会議日数
平成24年第2回定例会	6月7日～6月21日	15	6
平成24年第3回定例会	9月5日～9月26日	22	6
平成24年第4回定例会	11月28日～12月20日	23	7
平成25年第1回臨時会	2月7日	1	1
平成25年第1回定例会	2月28日～3月22日	23	6
計5回		84	26

(2) 政務調査費支出明細

(単位：円)

会派名(人数)	年間交付額	精算額	残額
創世クラブ(8名)	800,000	800,000	0
はやぶさ(5名)	500,000	500,000	0
公明党(4名)	400,000	400,000	0
日本共産党(4名)	400,000	400,000	0
民主党(1名)	100,000	100,000	0
志正会(1名)	100,000	82,610	17,390
彰考会@取手(1名)	100,000	85,375	14,625
とりで生活者ネットワーク(1名)	100,000	42,640	57,360
みんなの党(1名)	100,000	70,020	29,980
計(26名)	2,600,000	2,480,645	119,355

[担当：議会事務局] P.75

2101 議会報及び会議録発行に要する経費 5,467,785 円 (5,658,215 円)

[一財 5,467,785 円]

○ 目的

(1) 会議録作成支援システム

会議録作成に係る事務の迅速化を図るために、会議録作成支援システムを導入。

(2) 会議録検索システム

議会情報のスムーズな公開を目的に、会議録作成支援システムと連携し、ホームページを利用した会議録の迅速な検索を可能とする。

○ 内容

(1) 議会だより発行部数	定例会 4 回	各 43,000 部
(2) 議会だより印刷製本費	〃	1,878,240 円
(3) 議会だより折り込み手数料		1,666,770 円
(4) 会議録作成支援システム保守点検委託料		1,050,000 円
(5) 会議録作成支援システム使用料		273,036 円
(6) 会議録検索システム使用料		579,600 円

○ 効果

会議録の作成事務が、本会議および委員会等において、リアルタイムによる効率的な作業を図ることができた。また、ホームページを利用した検索が可能となり、市民サービスや議員の調査活動の向上が図られた。

2 総務費

1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：藤代総合窓口課] P. 81

0801 藤代総合窓口事務に要する経費 2,798,126 円 (2,828,087 円)

[一財 2,798,126 円]

○ 目的

市民生活に密接な各種業務（国民健康保険・国民年金・福祉関係・市民課関係・税関係等）について総合的に対応し、市民の利便性を図る。

○ 内容

スムーズな窓口対応のための業務端末機使用料や事務機器使用料及び事務用消耗品が主なものである。

○ 効果

ワンストップで各種行政サービスの提供ができ、市民の利便性とサービスの向上が図れた。

事務取扱件数

種 別	平成 24 年 度	平成 23 年 度
市 民 課 関 係	28,164 件	29,792 件
国 保 年 金	19,186 件	18,097 件
社 会 福 祉	981 件	844 件
高 齢 福 祉	3,354 件	1,655 件
障 害 福 祉	3,508 件	2,252 件
子 育 て 支 援	2,951 件	2,870 件
税 務 関 係	11,805 件	11,243 件
市 民 生 活 関 係	12,265 件	11,598 件
合 計	82,214 件	78,351 件

[担当：市民活動支援課] P. 81

1201 市民憲章推進に要する経費 177,579 円 (132,526 円)

[一財 177,579 円]

○ 目的

明るく住みよいまちを築くために、市民憲章の主旨の周知を図るとともに事業の推進を図る。

○ 内容

- ・環境美化活動（主要幹線道路沿い、花火大会翌日河川敷等の清掃）
- ・普及啓発活動（市民憲章条文入り花の種配布）等

○ 効果

市民憲章推進事業として実施している環境美化活動を年2回、市内2箇所を実施するとともに、花火大会翌日早朝から観光協会とともに利根川河川敷や緑地運動公園の環境美化活動を実施し、多くの市民の参加協力を得て美しいまちづくり事業の推進を図った。

さらに、ネットワークフェア等のイベント会場において市民憲章条文入り花の種等を配布し市民憲章の普及活動に努めた。

[担当：秘書課] P. 83

1301 取手市政治倫理審査会に要する経費 210,300円(76,400円)

[一財 210,300円]

○ 目的

政治倫理条例の規定に基づき、市政に携わる市長・副市長・教育長及び市議会議員が自己の地位を利用して影響力を不正に行使していないか審査を行い、公正で開かれた民主的な市政の発展に寄与する。

○ 内容

6回の審査会を開催し、提出された資産等報告書並びに所得等報告書の審査や、市民からの調査請求に基づく調査などを実施し、市長へ意見書及び調査報告書を提出した。

・委員6名の報酬 210,300円

年 度	H24 年度	H23 年度
審査会実施回数	6 回	2 回

○ 効果

審査会では、市長・副市長・教育長及び市議会議員が全体の奉仕者であるという原則に基づき、適正に審査及び調査が実施された。

[担当：人事課] P. 85

2201 職員研修に要する経費 8,032,730円(5,250,242円)

[その他 30,000円 一財 8,002,730円]

* 特財内訳

[諸収入：研修受講経費助成金 30,000円]

○ 目的

職務に要する実務的、専門的知識を習得し、公務遂行能力の一層の向上を図る。

また、近年の社会環境の変化や多様な市民ニーズに対応し、仕事を通じて成長していける組織人材を育成することを目的とする。

○ 内容

研修実績 1,256人

区 分		研 修 名	対 象	受講人数
庁内 研修	階層別 研 修	新任職員研修	新規採用職員	9
		保育士研修	指定職員	21
		監督者メンタルヘルス研修	指定職員	67
	専 門 特 別 研 修	人事評価研修	指定職員	778
		交通安全教室	指定職員	38
		庶務担当者研修	指定職員	102
庁外派遣研修		茨城県自治研修所	指定職員（注1）	41
		常総地方広域事務組合	指定職員（注2）	119
		各種研修機関	希望職員（注3）	52
		技術職員研修	希望職員	22
		安全衛生推進者養成講習会	指定職員	4
		複式簿記研修	指定職員	3
合計				1,256

注1 茨城県自治研修所

研 修 名		対 象	受講人数
自主	地方自治制度講師養成研修	指定職員	1
	接遇講師養成研修	〃	1
	文書事務講師養成研修	〃	1
	公務員倫理講師養成研修	〃	1
	JST 基本コース講師養成研修	〃	1
特 別 研 修	行政法講座	〃	2
	地方自治講座	〃	1
	法制執務講座	〃	2
	訴訟法務講座	〃	2
	民法講座	〃	1
	政策形成基礎講座	〃	2
	政策法務講座	〃	3
	政策評価講座	〃	3
	クレーム対応能力向上講座（基礎編）	〃	2
	クレーム対応能力向上講座（応用編）	〃	2
	メンタルヘルス講座	〃	1
	ファシリテーション講座	〃	2
	表現力スキルアップ講座	〃	2
	文書表現力向上講座	〃	2
	アカウントビリティ向上講座	〃	2
タイムマネジメント講座	〃	2	
危機管理セミナー	〃	2	
ソーシャル・メディア活用セミナー	〃	2	
階層	新任部長等課程	〃	1
合計			41

注2 常総地方広域事務組合

研修名	対象	受講人数
新規採用職員前期課程研修	新任職員	6
新規採用職員後期課程研修	新任職員	6
第一部職員課程研修	採用6年	18
第二部職員課程研修	採用9年	17
第三部職員課程研修	採用12年	10
監督者第一部課程研修	新任係長	13
監督者第二部課程研修	係長3年以上の職員	6
新任課長補佐研修	新任課長補佐	10
現任課長補佐研修	課長補佐3年以上の職員	9
新任課長研修	新任課長	9
公務窓口接遇研修	一般職員	5
発想力開発研修	一般職員	5
行政課題研修	一般職員	5
合計		119

注3 各種研修機関

講座名	人数	講座名	人数
障害者虐待防止セミナー	1	給与実務研修会（俸給関係及び給与の支給）	2
リカバリー全国フォーラム2012	1	保育所保健担当職員研修	2
防災セミナー	2	市町村職員対象セミナー	2
空き家の適正管理と行政・議会の責務と対応策	1	子育て支援担当者研修	2
NEW EDUCATION EXPO 2012	2	防火管理者資格取得講習会	1
教育機関向け OFFICE365for Edition	2	都道府県旅券事務担当者研修	1
世界一受けたい食育セミナー	2	関東甲信越地区母子保健事業研修	1
エネルギー管理講習会	1	プラチナ構想スクール	1
広報紙編集入門講座	1	道路を巡る最近の話題について	2
わかりやすい木造家屋の評価研修	1	土木工事積算実務講習会	1
非木造家屋評価実務研修会	1	舗装技術講習会	1
PHP 地域経営塾開講講座	1	図書館等職員著作権実務講習会	1
災害共済給付制度セミナー	1	市民主権・地域主権フォーラム	1
常磐線沿線 NPO 担当者研修会	2	EXCEL 実務活用編	5
人事管理研修会	2	東大エグゼクティブマネジメントプログラム	1
給与実務研修会	2	橋梁点検診断研修	1
地域母子保健地域栄養活動	1	市町村アカデミー	3
合計			52

○ 効果

職務遂行に必要な知識、技術を習得し、多様化する行政需要に対応することができた。

また、課題発見、解決能力や政策立案能力、マネジメント能力などの向上を図ることができた。

[担当：安全安心対策課] P. 85

3001 防犯に要する経費 3,415,213円(9,012,074円)

[一財 3,415,213円]

○ 目的

市内における犯罪抑止と事件捜査に効果があることから防犯カメラを設置して、安全で安心なまちづくりの実現を推進する。また、地域における犯罪を未然に防止するため、市内各地区において自主防犯組織の設立を促して、防犯活動を行い犯罪のない明るい社会の実現と市民の防犯・暴力追放思想の普及、高揚及び善良の風俗の保護並びに少年の健全育成に寄与することを目的とする。

○ 内容

- ・防犯カメラ修繕4箇所(取手庁舎・東西連絡通路・取手駅西口前・藤代庁舎)

- ・防犯、暴力追放街頭キャンペーンの実施

取手駅東西口、藤代駅及び戸頭駅周辺において、防犯・暴力追放のチラシ・啓発品等を配布(防犯6回、暴力追放1回)

- ・警察への連絡など

- ・自主防犯組織設立の補助

○ 効果

防犯カメラ設置により犯罪抑止効果の強化、自主防犯組織においては、平成24年度末までに、36団体の防犯組織が結成され、市内各地において防犯パトロールが実施された。

また、地域の防犯活動を強化し、今後更なる地域安全の確保、防犯や暴力追放の啓発運動の実施を目指す。また、青色防犯パトロール講習会を実施し、民間団体や市職員の多数も講習に参加し、防犯パトロールの強化が図れた。

1 総務管理費 2 文書広報費

[担当：情報管理課] P. 87

2101 ファイリングシステムに要する経費 931,034円(1,041,918円)

[一財 931,034円]

○ 目的

情報公開及び個人情報保護制度の円滑な運用により、市民等の情報公開請求権及び自己情報コントロール権の保障に寄与することを目的としている。そのためには、行政情報の即時検索・他者検索の確立に向けた管理体制の整備が不可欠である。また、執務環境の改善は文書の紛れ込み等の予防を図るうえでも重要である。

○ 内容

ファイリングシステムについては、庁内に設置した文書管理委員会による維持管理を行っている。また、9つの各部専門部会による維持管理実地指導を実施し、全課・全職

員で取り組んだ。

平成 24 年度と同システム維持管理に関しては、各課ファイル責任者と担当者を対象に研修会を 9 月 26 日・27 日の 2 日間（計 4 回）開催した。また、同システムのレベルアップを目標に、全 74 署に対して維持管理実地指導を、10 月 10 日から 11 月 16 日まで、延べ 26 日間にわたり各部専門部会による実地指導を行った。

また、保存年限を経過した廃棄文書の処理方法として、従来の焼却処理に変えて、平成 20 年度よりシュレッダー処理による資源リサイクルの方式を導入している。平成 24 年度の処理量は 20.94912 トンであった。

- ・ 需用費 消耗品費 843,051 円（個別フォルダー等の購入）
印刷製本費 168,000 円（フォルダーラベル印刷業務）
- ・ 委託料 廃棄文書リサイクル処分業務委託 87,983 円

○ 効果

平成 24 年度はファイリングシステムの維持管理目標を「全員による取り組み」とした。一部の職員に偏ることなく、ファイリングシステムは全庁的な取り組みであることを再度確認しながら、情報公開の迅速な対応等、住民へのニーズに応えられるように職員の意識を向上させるよう、指導及び点検を実施した。

また、廃棄文書のシュレッダー処理により、機密文書のセキュリティ確保、処理費用の削減、省資源化を図ることができた。

同時に、情報公開及び個人情報保護条例の運用にあたって不可欠な要素となる即時検索・他者検索の確立に向けた行政情報管理への体制作りが進められた。

[担当：総務課] P. 87

2201 法務に要する経費 5,261,805 円（5,259,149 円）

[一財 5,261,805 円]

○ 目的

地域主権に対応する柔軟かつ機能的な法務体系を確立するために必要不可欠である取手市例規集データベースシステムを効率的に維持するとともに、各種の法務・訟務研修会への参加、官報及び法令関係書誌の購読、顧問弁護士の委嘱等を通して、より適正かつ自律的な法務運営を図る。

○ 内容

- ・ 取手市例規集データベースシステムの維持管理
- ・ 法制執務研修・訟務対応研修への参加
- ・ 官報をはじめとした法令関係書誌、書籍の配備
- ・ 顧問弁護士（1 人）の委嘱

○ 効果

取手市例規集データベースシステムにより例規検索の手段が簡素化され、大幅な事

務効率化を図ることができた。また、法令関連書誌の購読や、研修会への参加、必要に応じての顧問弁護士への相談を通じ、適正な法務運営を図ることができた。

[担当：広報広聴課] P.87

2701 広聴活動に要する経費 5,755 円 (4,515 円)

[一財 5,755 円]

○ 目的

広く市民の意見を聴き市政運営に反映させ、開かれた市民参加の行政運営を目指す。

○ 内容

<広聴相談件数>

相談種別	平成24年度	平成23年度	内 容
市長への手紙	33 件	30 件	日常生活の整備・事業等に関わるもの
要望・陳情	144 件	148 件	事業・日常生活の整備等に関わるもの
メール	69 件	142 件	事業・政策等に関わるもの

市長への手紙料金受取人払い郵便料 26 件 2,500 円

市長への手紙用紙代 3,255 円

○ 効果

開かれた市政運営の実現を目指し、広聴体制の充実を図るとともに、市民の意識・ニーズを的確に把握することができた。

[担当：広報広聴課] P.87

2801 広報発行に要する経費 19,080,203 円 (19,481,604 円)

[国・県 28,000 円 その他 544,010 円 一財 18,508,193 円]

* 特財内訳

[国委：自衛官募集事務委託金 28,000 円]

[諸収入：広告掲載料 544,010 円]

<広報とりでの発行>

○ 目的

・「広報とりで」…市の施策やお知らせ、市内の出来事等を掲載し、行政と市民を結ぶパイプ役として、的確な情報を提供する。

・政策情報紙「薬」…市が抱えている問題や課題、現在進めている重要施策やプロジェクト事業などを途中経過も含め分かりやすく知らせることで、市政への関心を高めるとともに、市政への参加意識の高揚を図る。

○ 内容

1. 発行概要

・広報とりで

・規格 タブロイド版 12 ページ(3 回)、8 ページ(20 回)、全カラー6 ページ(1 回)

- ・発行部数 45,200 部
- ・配布方法
 - ・新聞折り込みによる配布(折り込み部数 39,685 部)
 - ・郵送による配布(郵送件数 425 部)
 - ※折り込み紙以外の新聞購読者等の郵送希望者
 - ・その他 市公共施設、郵便局、駅等 62 カ所に配置
- ・政策情報紙「薬」
 - ・規格 A4 版 全カラー8 ページ、3 回発行
 - ・発行部数 45,200 部
 - ・配布方法
 - ・市政協力員による各戸配布
 - ・その他 市公共施設、郵便局、駅、スーパー等 62 カ所に配置

2. 広報発行に要した経費

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度
広報発行に要した経費	18,205,601 円	18,669,526 円
内 訳		
広報とりで印刷製本に要した経費	7,676,654 円	7,597,516 円
政策情報紙印刷製本に要した経費	1,094,902 円	1,047,900 円
広報とりで折り込みに要した経費	8,250,512 円	8,694,053 円
広報封入に要した経費	72,000 円	63,000 円
郵送料に要した経費	808,670 円	877,455 円
DTP 編集に要した経費	95,098 円	95,098 円
写真現像・プリントに要した経費	7,160 円	9,366 円
消耗品等に要した経費	200,605 円	285,138 円

○ 効果

市民と一体となったまちづくりを進めていくため、市全般に関する情報を、紙面を通じて発信することで、行政と市民を結ぶパイプ役としての役割を果たすことができた。

また、政策情報紙「薬」では、市の現状と課題に関する情報を市民と共有することにより、市政への関心を高め、市政への参加意識の高揚を図ることができた。

<その他管理に属する事務事業>

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度
その他事務事業に要した経費	619,717 円	591,703 円
内 訳		
新聞購読に要した経費	287,760 円	287,760 円
公用車等管理に要した経費	239,537 円	234,843 円
負担金等経費	58,700 円	59,100 円
報償費(広報対談謝礼)	30,000 円	10,000 円
普通旅費	3,720 円	— 円

[担当：広報広聴課] P.89

2901 市民相談に要する経費 4,484,140円(4,408,540円)

[一財 4,484,140円]

○ 目的

法律相談等の開設や案内業務を行うことで市民の様々な悩みの解決の一助とする。

○ 内容

<主な事業>

相談種別	平成24年度	平成23年度	内容
法律相談/月4回	475件	493件	相続・離婚・金銭貸借等
総合案内	42,898件	43,651件	来庁者へ各課の案内
人権相談/月2回	70件	76件	人権・近隣・家庭内の困りごと
行政相談/月2回	3件	3件	国等への要望等
司法書士相談/月1回	127件	124件	不動産登記・相続等
社会保険労務士相談/月1回	15件	24件	年金・労働問題等
行政書士相談/月1回	47件	52件	農地転用・相続等
個別窓口相談	493件	547件	市民相談・問合せ

総合案内業務委託 2,638,440円

市民法律相談業務委託 1,631,700円

龍ヶ崎人権擁護委員協議会負担金 214,000円

人権相談(人権擁護委員11名) 行政相談(行政相談委員3名)

○ 効果

法律相談等の開催により、市民の様々な内容の相談に応じることができた。

[担当：広報広聴課] P.89

3101 ホームページ管理に要する経費 1,135,990円(1,108,490円)

[その他 1,135,990円]

* 特財内訳

[諸収入：広告掲載料 1,135,990円]

○ 目的

市が地域に根ざした施策を実施するために、市民が必要とする市の情報を積極的に、迅速にホームページへ掲載し、市民との情報の共有を図る。また、市外に向けて取手市を積極的にアピールするための手段とする。

○ 内容

取手市ホームページ管理システムサポートに係る業務委託 710,850円

職員向けウェブアクセシビリティ研修 57,455円

初級者ホームページ作成ソフト操作研修委託 155,925円

訴訟代理委託料 210,000円

普通旅費 1,760円

○ 効果

市民と情報を共有してまちづくりを進めていくためには、広報紙とともに、市ホームページにおいて行政情報を掲載することは重要であり、円滑な情報発信を行うため、ホームページの環境を整備している。そして、各課で情報を更新することで、情報の速報性を確保している。また、環境整備だけでなく、すべての人にやさしいホームページ作りのために職員研修を実施して、スキルアップを図った。

[担当：情報管理課] P.91

3201 情報公開及び個人情報保護に要する経費 235,400円(303,110円)

[一財 235,400円]

○ 目的

取手市情報公開条例及び取手市個人情報保護条例の適正な運用を図りつつ、情報公開、個人情報保護審議会及び同審査会の円滑な運営を図ることにより、市民等の情報公開請求権及び自己情報コントロール権を保障していくものである。

○ 内容

・報酬

情報公開及び個人情報保護審議会委員報酬 63,800円(2回分)

情報公開及び個人情報保護審査会委員報酬 102,400円(4回分)

・旅費

費用弁償 26,000円(市外在住委員審議会1名、審査会3名分)

・需用費

消耗品費 43,200円(法令集追録代)

(1) 情報公開条例の運用状況

取手市情報公開条例に基づく情報公開制度は、平成24年度は174件の開示請求があった。開示請求に対する決定の状況は、表1のとおりである。

表1 情報公開条例の開示請求の決定の状況 (単位：件)

情報公開条例	年度	請求件数	開示	部分開示	不開示	取下げ
	H24	174	57	96	17	4
	H23	145	55	74	14	2

部分開示は情報を保護するために行うものであり、その内訳は個人情報保護が81件、事業者活動情報保護が12件、意思決定過程情報保護が1件、事務事業執行情報保護が10件、一部文書不存在が11件、国等との協力関係情報保護が1件となった。

また、不開示決定の内訳は、文書不存在が14件、事務事業執行情報保護が2件、事業者活動情報保護が1件であった。

開示請求先別の内訳は、市長部局が125件(総務部31件、政策推進部6件、財政部14件、健康福祉部3件、まちづくり振興部10件、建設部14件、都市整備部45件、会計課2件)、教育委員会が20件、監査委員が6件、農業委員会が1件、消防長

が3件、議会が15件であった。

なお、情報公開条例及び個人情報保護条例に関する平成24年度中の不服（異議）申立ては3件であった。

(2) 個人情報保護条例の運用状況

取手市個人情報保護条例に基づく個人情報保護制度は、平成24年度は20件の請求があった。請求に対する決定の状況は、表2のとおりである。

表2 個人情報保護条例の開示請求の決定の状況 (単位：件)

個人情報保護条例	年度	請求件数	開示	部分開示	不開示	取下げ	利用中止請求
	H24	20	17	2	1	0	0
	H23	20	16	1	0	0	3

開示請求に対する決定件数のうち、開示及び部分開示をしたものが19件、不開示は1件であった。

開示請求先別の内訳は、市長部局が18件（総務部2件、健康福祉部14件、建設部2件）、教育委員会が1件、消防長が1件であった。

(3) 取手市情報公開及び個人情報保護審議会の運営

取手市情報公開及び個人情報保護審議会は、取手市情報公開条例及び取手市個人情報保護条例で定められている実施機関に対し、両条例の運営に関し報告を求め、そのあり方について建議する権限を有している。同審議会は、委員6人で運営を行い、平成24年度は2回開催され、情報公開及び個人情報保護制度の運用状況並びに個人情報の外部提供の報告及び審議を行った。

(4) 取手市情報公開及び個人情報保護審査会の運営

取手市情報公開及び個人情報保護審査会は、取手市情報公開条例及び取手市個人情報保護条例に基づく不服申立てがあったときに、第三者及び専門的な見地から審査し、その是非について答申する権限を有する。同審査会は、委員5人で運営を行い、平成24年度は4回開催され、審議を行った。

○ 効果

取手市情報公開条例及び取手市個人情報保護条例について適正な運用が図れた。

[担当：総務課] P.91

3301 地域放送に要する経費 2,501,108円(1,043,390円)

<1,449,000円> ※ <>は、うち23年度繰越分

[一財 2,501,108円]

○ 目的

市民への情報伝達環境を整備するため、各家で漏れなく正確な災害情報を受信できるシステムのひとつとして、FM放送局を開局し、緊急時の情報伝達手段を確保することを図る。

○ 内容

- ・「電波法審査基準一部改正」に伴い、無線局免許申請を行う。
- ・8月1日取手市臨時災害FM放送局「とりでFM」を開局。(免許期間が6ヶ月間のため、1月31日閉局。)

○ 効果

非常時における災害情報を正確かつ迅速に伝達する手段の一つとして、FM放送にはどのような効果があるのか、国から与えられた範囲で、FM電波を市がどこまで活用できるかを検証することができた。また、市民に対し放射線対策情報、放射線除染情報、災害情報、市政情報をリアルタイムで伝達することができた。

1 総務管理費 3 友好交流費

[担当：秘書課] P. 91

2001 都市間交流に要する経費 2,203,388円 (2,829,035円)

[一財 2,203,388円]

○ 目的

姉妹都市ユーバ市受入事業および取手市中・高校生の派遣事業を実施し、国際社会の構築を積極的に推進する。また、特別友好都市桂林市については、文化・スポーツを通じた市民レベルの交流を推進する。取手市国際交流協会は、在住外国人のための日本語教室などの支援活動や在住外国人同士および市民との交流事業を行うなど、外国人が住みやすい環境をつくるための活動を主体的に展開している。よって、市として補助金を出すことにより、その活動を支援するものである。

○ 内容

姉妹都市ユーバ市との交流については、大人13人、学生9人を市内家庭へのホームステイの形で受け入れた。また、取手市からは市内在住中学生15人、高校生4人、事務局3人、一般3人、合計25人の市民代表団を派遣した。友好都市・中国桂林市との交流については、諸事情により年度内の派遣を見送った。

(都市間交流事業)

・ユーバ市交流に要する経費 1,473,388円

<主な経費>ユーバ市派遣に伴う学生派遣者補助金 @27,000×18名=486,000円

(取手市国際交流協会)

・取手市国際交流協会補助金 720,000円

<主な事業>

- ・交流会の開催(会員交流会・世界の料理を楽しむ集い・異文化交流トークサロン・取手チャットスクエア(英会話交流))
- ・会員通信「かわら版」年6回発行
- ・外国人ネットワーク便り年5回発行

- ・外国人対象日本語教室開催（戸頭公民館・中央公民館）
- ・国際交流活動展の開催（市民ギャラリーにて）
- ・外国人のための無料相談会の開催

○ 効果

姉妹都市ユーバ市との交流では、10月26日から11月3日の日程で教育長以下事務局3名・一般3名、取手市在住中学生・高校生19名をユーバ市へ派遣し、教育・文化を中心とした相互交流を実施し、市民（大人・学生）の国際感覚を養った。

取手市国際交流協会は各部会（日本語教室部会・交流部会・広報部会）が積極的に事業を展開、多様な国際交流・多文化共生の推進を図った。自主運営団体として更なる会員の増強と国際理解意識高揚のため各種交流会等を開催した。

1 総務管理費 6 財産管理費

[担当：管財課] P. 97

0601 契約事務に要する経費 2,827,577円（2,606,289円）

[一財 2,827,577円]

○ 目的

入札・契約手続きの公平性、透明性、競争性を高めるとともに、入札・契約の適正化の推進を図る。

○ 内容

入札・契約の執行	・ 建設工事情報検索システム使用料	10,500円
	・ 電子入札システム使用料	2,765,700円

○ 効果

電子入札システムによる入札執行について、平成21年度51件、平成22年度72件、平成23年度86件、平成24年度110件と執行状況も増加傾向にあるほか、利用者登録も拡大しており入札事務の効率的な運用を図ることができた。

[担当：公共施設整備課] P. 99

0801 公共施設の整備に要する経費 11,560,500円（7,140,000円）

[国・県 5,779,000円 その他 5,700,000円 一財 81,500円]

* 特財内訳

[国補：社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成分）

勤労青少年体育センター 3,528,000円×1/2=1,764,000円

藤代公民館 4,935,000円×1/2=2,467,000円

寺原公民館 3,097,000円×1/2=1,548,000円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 5,700,000円]

○ 目的

公共施設の耐震診断調査を実施し、その結果に基づき耐震補強工事を行うことにより、公共施設の耐震性の確保と環境の整備を図る。

○ 内容

耐震診断調査業務委託料	勤労青少年体育センター	3,528,000円
	藤代公民館	4,935,000円
	寺原公民館	3,097,500円

○ 効果

勤労青少年体育センター・藤代公民館・寺原公民館の耐震診断調査により、その結果に基づき耐震補強工事に向けて環境整備の準備が図れた。

[担当：管財課] P. 99

2001 庁舎の管理に要する経費 78,937,257円 (126,688,865円)

[その他 23,158円 一財 78,914,099円]

* 特財内訳

[諸収入：建物使用負担金 23,158円]

○ 目的

庁舎全体の維持管理を図る。

○ 内容

(単位：円)

委託名	金額	内容
庁舎管理業務委託料	14,370,111	本庁舎の清掃及び建物保守管理業務
夜間警備委託料	5,556,600	本庁舎夜間警備業務
電話交換業務委託料	10,785,600	本庁舎の電話交換業務
消防設備保守点検委託料	472,500	本庁舎の消防設備保守点検業務
電気設備検査委託料	162,750	本庁舎の電気設備等検査業務
エレベーター保守点検委託料	856,800	本庁舎のエレベーター保守点検業務
自動ドア保守点検委託料	315,000	本庁舎の自動ドア保守点検業務
冷凍機保守点検委託料	633,150	本庁舎の冷房用ターボ冷凍機の保守点検業務
庁舎植栽剪定業務委託料	800,000	本庁舎敷地内の植木の管理業務
市役所敷地内草刈業務委託料	294,000	本庁舎敷地内の草刈り業務
空調機保守点検委託料	231,000	本庁舎建物の空調機保守点検業務
地下タンク埋設配管漏洩検査委託料	47,775	本庁舎及び非常用自家発電機地下タンクの配管漏洩検査業務
ガスヒートポンプエアコン保守点検委託料	459,900	新庁舎・分庁舎・議会棟一部の空調機保守点検業務
電波障害対策施設保守点検委託料	142,800	共聴用アンテナから各戸軒先の保安器までのケーブル、機器の保守管理業務
電話交換機保守点検委託料	2,378,880	本庁舎・藤代庁舎の電話交換機保守点検業務

自家発電設備定期点検業務委託料	367,500	自家発電設備定期点検業務委託
-----------------	---------	----------------

工 事 名	金 額	内 容
電話配線工事	252,000	H24 年度機構改革による課の移動に伴う電話配線工事

修 繕 名	金 額	内 容
取手庁舎エレベーター修繕	362,250	エレベーターロープ及び電源装置が耐用年数を経過のため交換した。
本庁舎ボイラー地下タンク修繕	1,233,750	消防法の改正に伴いボイラー地下タンクの高精度液面計を設置した。
非常用自家発電装置バッテリー修繕	367,500	非常用自家発電設備の交換時期になり災害時の停電に備え点検整備した。
新庁舎電気温水器修繕	241,500	故障により機器交換をおこなった。
新庁舎 2 階 GHP 室外機 (OPC-2 号機) 修繕	672,000	新庁舎のガスヒートポンプエアコンが故障し、冷房運転ができなくなったため室外機コンプレッサー等の部品交換をおこなった。
新庁舎 3 階 GHP 室外機 (OPC-3 号機) 修繕	651,000	

○ 効果

庁舎の効率的な維持管理を図ることができた。

[担当：管財課] P. 101

2101 自動車の維持管理に要する経費 21,325,926 円 (20,739,573 円)

[その他 50,000 円 一財 21,275,926 円]

*特財内訳

[諸収入：広告掲載料 50,000 円]

○ 目的

公用車の維持管理を図る。

○ 内容

- ・ 公用車の維持管理経費 (燃料費、修繕料、保険料) 8,814,364 円
- ・ 市バス等運転業務委託料 2,886,000 円
- ・ 公用車リース料、自動車借上料 9,053,902 円

リース車両：乗用車 11 台、貨物車 6 台、軽乗用車 4 台、軽貨物 7 台

《市有バス運行状況》

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度
利用日数	280 日	258 日
延べ利用者数	9,005 人	8,137 人

○ 効果

公用車を定期的に点検・維持修繕することにより、効率的な管理を図ることができた。

[担当：管財課] P. 101

2201 市有財産管理に要する経費 8,376,019 円 (3,774,191 円)

[一財 8,376,019 円]

○ 目的

市有地の環境整備を図る。

○ 内容

(単位：円)

委託名	金額	内容
市有地草刈業務委託料	805,350	市有地4箇所草刈り業務
市有地測量業務委託料	3,360,000	旧野々井中学校用地測量分筆業務
立木伐採業務委託料	299,250	市有地の立木伐採業務

役務費	金額	内容
不動産鑑定料	1,050,000	市有地売却に伴う土地の鑑定業務
手数料	1,023,750	インターネットオークション落札手数料

○ 効果

市有財産の維持管理を行ない、敷地を売却することで財政の健全化及び未利用地の有効活用を図った。

[担当：藤代総合窓口課] P. 101

2301 藤代庁舎の管理に要する経費 32,122,625 円 (34,710,128 円)

[その他 1,000,000 円 一財 31,122,625 円]

* 特財内訳

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 1,000,000 円]

○ 目的

藤代庁舎全体の維持管理を図る。

○ 内容

委託名	金額	内容
庁舎管理業務委託料	11,728,500 円	藤代庁舎の清掃及び機械設備保守管理業務
夜間警備委託料	4,170,600 円	藤代庁舎の夜間警備業務
消防設備保守点検委託料	346,500 円	藤代庁舎の消防設備保守点検業務
電気設備検査委託料	231,000 円	藤代庁舎の電気設備等の検査業務
エレベーター保守点検委託料	504,000 円	藤代庁舎のエレベーター保守点検業務
自動ドア保守点検委託料	257,250 円	藤代庁舎の自動ドア保守点検業務
植栽剪定業務委託料	280,000 円	藤代庁舎敷地内の植木の管理業務
電波障害対策施設保守点検委託料	131,250 円	電波障害対策施設の保守点検業務

修繕名	金額	内容
自動ドア修繕	1,050,000 円	検知機能付き反射センサー交換

給水ポンプユニット修繕	199,500 円	老朽化に伴う修繕
空調機冷却タワー内ポンプ修繕	420,000 円	空調機吸収冷温水機修繕
雑排水系統排水管修繕	138,600 円	老朽化に伴う修繕
エレベーター修繕	97,999 円	老朽化に伴うプリント板（センサー信号）交換修繕
その他 修繕 6 件	256,148 円	老朽化に伴う施設等修繕

○ 効果

藤代庁舎の効率的な維持管理が図れた。

[担当：管財課] P. 103

2601 庁舎の整備に要する経費 74,472,178 円

[地方債 69,800,000 円 その他 3,700,000 円 一財 972,178 円]

* 特財内訳

[市債：合併特例債 73,558,678 円×95%≒69,800,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 3,700,000 円]

○ 目的

都市整備部のある取手駅西口都市整備事務所は築 43 年が経過し、施設の老朽化と耐震対策が課題となっていることから、耐震基準を満たす東京電力株式会社旧取手営業所に移転する。

○ 内容

東京電力株式会社旧取手営業所を購入し、2 階部分を都市整備事務所及び災害用備蓄倉庫として利用するため改修工事をおこなった。また、敷地内に駐車場も整備した。

なお、この事業は「こども発達センター施設整備に要する経費」（障害福祉課）と併せて実施した。

(単位：円)

委託料	金額
工損事前調査委託料	420,000
建物改修工事設計業務委託料	529,000
建物改修工事監理業務委託料	205,800

工事請負費	金額
建物改修工事	29,698,778

公有財産購入費	金額
用地代	35,839,000
建物代	7,286,100

○ 効果

東京電力株式会社旧取手営業所に分庁舎を新設することで、取手市役所庁舎全体の安全、維持管理を図ることができた。

1 総務管理費 7 企画費

[担当：政策調整課] P.105

0501 企画事務に要する経費 1,248,140 円 (1,222,277 円)

[その他 8,100 円 一財 1,240,040 円]

* 特財内訳

[諸収入：第五次取手市総合計画書売却代 8,100 円]

○ 目的

第五次総合計画(基本計画)で設定したまちづくり指標のうち、必要な項目に対して市民意識調査を実施し、経年変化を把握し目標値の達成度を明らかにする。

○ 内容

市民意識調査

調査対象：2,000 人 (平成 24 年 11 月 1 日現在、住民基本台帳に登録されている満 20 歳以上のうち等間隔無作為抽出)

調査期間：平成 24 年 11 月 26 日～12 月 28 日

調査方法：郵送法

回収結果：有効回収数 1,221 通 有効回収率 61%

役務費 (通信運搬費) 379,715 円

○ 効果

施策ごとに設定されたまちづくり指標のうち、市民意識調査における質問項目について経年的に実績値を把握することができた。

[担当：政策調整課] P.105

2201 構造改革推進に関する経費 2,897,690 円 (3,332,858 円)

[一財 2,897,690 円]

○ 目的

市民ニーズに合わせた公共施設の再整備と、より一層の有効活用のため、市が保有する施設の現状や将来に向けての課題をまとめる。

○ 内容

公共施設の有効活用と計画的な施設整備・配置に向けて、平成 23 年度作成した「取手市公共施設マネジメント白書」における考え方を基に、中長期的視点に立った (仮称) 取手市公共施設の保全計画策定に必要なモデル (公共施設の一部) の調査・研究。

○ 効果

公共施設 (建物) の保全計画策定に向け、公民館・図書館を先行事例とし、建物の現況調査 (整備レベル調査と劣化状況評価) 手法及び保全計画策定に必要なモデル調査を実施することができた。

1 総務管理費 8 電算組織管理費

[担当：情報管理課] P. 107

2001 電算・O A化等に要する経費 297,935,188円(295,797,149円)

[国・県 3,292,370円 その他 64,000円 一財 294,578,818円]

* 特財内訳

[国委：国民年金事務委託金 3,044,261円]

[国委：特別児童扶養手当事務委託金 187,109円]

[県委：常住人口調査委託金 61,000円]

[財産収入：(株)茨城計算センター配当金 64,000円]

○ 目的

諸証明発行や各種申請・届出の受付等の窓口業務、税の賦課徴収や会計事務処理等の内部業務について、コンピュータシステムを利用することにより、迅速かつ正確な処理および事務作業の省力化、効率化を図るものである。

また、庁内ネットワークを活用することにより、藤代庁舎、取手支所、取手駅前窓口戸頭窓口の出先機関においても本庁舎と同様の諸証明発行や、申請・届出の受付を行なう等、信頼性、即時性の高い住民サービスの提供を行なう。さらに、インターネットを利用した窓口サービスの拡充を推進し、簡易性、利便性の向上を図るものである。

○ 内容

(1) 各種ネットワーク構築及び維持費

県と共同で整備運営している、県域 WAN(いばらきブロードバンドネットワーク)を、本庁と市域内各施設を結ぶ地域公共ネットワークと接続している。これにより本庁各課及び出先機関が、LGWAN(総合行政ネットワーク)を利用して国や県と接続し、行政間の情報の取得や共有を行なうと共に、各部署が関係省庁や県の独自システムと接続して、報告業務や申請業務を行なう際の通信基盤としても活用した。さらに、本庁内、公共施設及び小中学校のインターネット接続環境の集約化を行ない、住民情報端末を設置し情報提供、県との共同システムである電子申請・届出システムや公共施設予約システムを運用すること等で、インターネットを利用した窓口サービスの拡充を図った。

・ いばらきブロードバンド負担金	5,593,877円
・ LGWAN 関連機器設置費	1,113,708円
(内訳) サービス提供装置使用料	629,748円
サービス提供機器保守点検委託料	483,960円
・ 情報系ネットワーク運用管理業務委託料	2,599,800円
・ メール配信システム管理業務委託料	1,512,000円
・ 地域イントラネット基盤整備機器賃貸借	8,996,400円
・ 情報系端末用パソコン使用料	1,635,480円
・ 光専用回線料, 夜間警備専用回線料	14,455,424円

- ・電子申請・届出システム負担金 692,661 円
- ・いばらき公共施設予約システム負担金 1,119,454 円

(2) 電算機処理委託・電子計算機器リース

住民基本台帳・各種税台帳等大量のデータ処理及び管理、財務会計・予算編成等の事務処理システムの開発・運用、各種帳票類の作成等を委託により実施した。

また、これらシステムの安全で確実な稼動のため、サーバ、バックアップ装置、ネットワーク機器及び窓口端末等、住民サービスの提供及び内部事務処理上重要な機器類について、整備や維持管理を行なった。

- ・電算機情報処理業務委託 217,805,095 円
- ・サーバ機器等使用料 12,403,062 円
- ・事務用パソコン使用料 14,471,520 円

○ 効果

(1) 各種ネットワーク構築費

市から外部への接続を集約管理することにより、セキュリティを確保しつつ、ネットワークの安定的かつ継続的な運用を行なうことができた。

茨城県市町村共同システムを構築・運用していくことにより、単独市町村としての歳出を抑制しながら住民サービスの向上が図れた。

(2) 電算機処理委託・電子計算機器リース

様々な業務システムの運用と情報のデータベース化により、一括計算処理や帳票作成を迅速かつ効率的に行なうことができています。

通常事務の中でシステムをより効果的に活用し、照会・発行など効率化、即時性を高めた。さらに、ネットワークを充実させ、出先窓口の機能拡充による利便性の向上、情報提供など住民サービスの向上が図れた。

1 総務管理費 9 交通安全対策費

[担当：安全安心対策課] P. 109

0501 交通安全事務に要する経費 1,960,240 円 (1,878,661 円)

[その他 111,650 円 一財 1,848,590 円]

* 特財内訳

[諸収入：県民交通災害共済加入推進交付金 111,650 円]

○ 目的

交通安全キャンペーン、自転車安全利用の啓発、交通安全教室等の活動を通し、事故のない明るい街づくりを目指す。また、交通関係団体を育成し、市民の交通安全意識の高揚を図る。

○ 内容

- ・春・夏・秋・年末の交通安全運動

- ・市内各幼稚園、保育所(園)、小学校、高齢者への交通安全教室
- ・各交通団体への負担金、補助金
- ・各交通安全対策に関する会議等への出席

○ 効果

市民の交通安全に対する意識を高め、交通事故防止に効果があった。また、交通安全教室の開催により、自転車の乗り方や交通安全のルールへの遵守や正しいマナーを呼びかけることによって交通安全の意識・事故防止の手順を身に付けることが出来た。

[担当：安全安心対策課] P. 109

2001 交通安全の施設整備に要する経費 6,662,038 円 (5,094,217 円)

[一財 6,662,038 円]

○ 目的

交通安全施設を整備することにより、交通環境を改善し、交通事故の未然防止と安全通行の円滑化を図る。

○ 内容

- | | | | |
|------------|-------|---------------|-------|
| ・道路反射鏡設置工事 | 58 基 | ・道路区画線標示工事・修繕 | 23 ヶ所 |
| ・道路反射鏡修繕 | 89 ヶ所 | ・パトライト修繕 | 3 ヶ所 |

○ 効果

通学路安全点検や各要望に基づき安全施設を設置したことにより、交通事故が減少するなど、通行の安全確保が図れた。

[担当：安全安心対策課] P. 111

2101 自転車駐車場の維持管理に要する経費 46,641,925 円 (46,813,459 円)

[その他 30,529,540 円 一財 16,112,385 円]

* 特財内訳

[使用料：自転車駐車場使用料 28,161,890 円]

[使用料：バイク駐車場使用料 2,367,650 円]

○ 目的

自転車利用者の利便を図り、良好な駐車場の管理を行う。

○ 内容

2 時間以内の利用者を無料とする短時間利用や定期利用 (1 ヶ月・3 ヶ月・6 ヶ月) と一時利用、回数券を発行するなど利用者の利便性を図っている。

- ・自転車駐車場管理委託 (有料 5 ヶ所、無料 5 ヶ所)
- ・更新手続事務委託 (有料 4 ヶ所)
- ・自転車駐車場土地借上料 (有料 3 ヶ所、無料 1 ヶ所)
- ・自転車駐車場施設借上料 (有料 1 ヶ所)

(単位：台)

(単位：円)

地区	名称	収容可能台数			市内月料金（一時利用）	
		自転車	原付	計	自転車	原付
東口	取手駅東第1 自転車駐車場	548		548	1,500(100) 学-1,050(70)	
	取手駅東第2 自転車駐車場	625		625	2,500(150) 学-1,750(100)	
西口	新町第1 自転車駐車場	288	21	309	1,500(100) 学-1,050(70)	3,000(200) 学-2,100(140)
	取手駅西第1 自転車駐車場	646		646	2,500(150) 学-1,750(100)学3階-1,250	
	取手駅西第2 自転車駐輪場		99	99		3,000 学-2,100
	6号高架下 自転車駐車場	474	101	575	無料	無料
	新町仮設 自転車駐車場	250		250	無料	
戸頭駅	戸頭駅 自転車駐車場	台数区分なし		840	無料	無料
藤代駅	藤代駅北口 自転車駐輪場	台数区分なし		1,500	無料	無料
	藤代駅南口 自転車駐輪場	台数区分なし		1,000	無料	無料

○ 効果

自転車駐車場内の整理や盗難防止等を行い、安心して利用できる環境を確保し、駐車場での回数券発売や更新手続事務を行うことにより、利用者の利便を図るとともに良好な管理運営が図れた。

[担当：安全安心対策課] P.111

2201 放置自転車対策に要する経費 6,766,541円(6,668,207円)

[その他 386,000円 一財 6,380,541円]

* 特財内訳

[手数料：放置自転車移動保管手数料 386,000円]

○ 目的

取手駅、新取手駅前の放置自転車をなくし、良好な駅周辺環境の確保と交通の円滑化を図る。

○ 内容

- ・ 放置自転車撤去移動
- ・ 保管場所管理、放置自転車の返還
- ・ 放置自転車処分
- ・ 取手駅放置整理区域の監視

年度	対象駅	撤去回数	撤去台数		返還台数		返還率	
			自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク
H24	取手駅	24回	525台	31台	299台	30台	56.9%	100.0%
	新取手駅	24回	21台	0台	13台	0台	61.9%	—
H23	取手駅	23回	626台	27台	319台	27台	51.0%	100.0%
	新取手駅	23回	45台	0台	33台	0台	73.3%	—

○ 効果

取手駅周辺における自転車放置整理区域の路面標示・標識を設置し、放置自転車対策や放置整理区域監視員により、取手駅前放置整理区域内の放置自転車について、市民への啓発を行い市民の関心を高めた。その結果、良好な景観と交通安全の確保と市民への放置自転車問題への意識の向上が図れた。また、放置自転車保管場所内の管理を行うことで、引取者への連絡、放置自転車返還業務の迅速化が図れた。

[担当：安全安心対策課] P. 113

2301 交通安全推進指導隊に要する経費 2,226,223円 (2,312,584円)

[一財 2,226,223円]

○ 目的

交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づけることにより、交通事故防止及び交通道徳の高揚を図り、市民の自主的な交通安全活動を推進し、指導する。また、催事等において交通整理を行うことにより混雑を解消し、マナー向上を図る。

○ 内容

- ・各安全運動期間中の街頭キャンペーン
- ・通学路街頭立哨、安全点検
- ・花火大会、こども天国などイベント、各地区祭礼における交通安全指導

○ 効果

交通安全キャンペーンや立哨活動を通じて、市民の交通安全の意識の向上を図るとともに、各地区の危険箇所を調査・指摘することで交通事故抑制に貢献した。

1 総務管理費 10 地方振興費

[担当：市民活動支援課] P. 113

1001 市政協力員に要する経費 22,037,044円 (22,040,914円)

[一財 22,037,044円]

○ 目的

市政協力員は地域と行政の連絡役として、各地域の要望や意見の調整・市からの連絡事項の周知伝達・地域コミュニティづくり等を行い、各地域の自治の発展を図る。

また、市政協力員としての見識を深め自治意識の高揚を図る。

○ 内容

- ・ 市政協力員報酬
- ・ 研修会、研修視察時経費

○ 効果

各地区の市政協力員が、地域と行政との連絡調整を積極的に行い円滑な市政運営が図られた。

また、研修会や研修視察を実施し市政協力員としての見識を深めるとともに、会員相互の情報交換ができ親睦を図ることができた。

[担当：市民活動支援課] P. 113

1101 市補助金等検討委員会に要する経費 255,200 円 (159,500 円)

[一財 255,200 円]

○ 目的

市民による自主的なまちづくり活動への支援を目的とした公募補助金制度に基づき、市民で組織された取手市補助金等検討委員会（委員 5 名）が補助金交付の必要性・公益性等について審査を行い補助金の効果的な交付を図る。

○ 内容

補助金等検討委員会委員報償費（8 回開催）

○ 効果

公募による補助金制度は、市民活動団体の自主的なまちづくりを支援すると同時に、交付期間を 3 年周期とすることで補助金の既得権を防止し、広く市民に開かれた制度となっている。

また、市民で構成する第三者機関で交付事業の審査検討を行うことにより、公平・公正な審査が可能となり、客観性・透明性が図られる結果、適正・効果的な補助金の交付が可能となった。

[担当：市民活動支援課] P. 113

2001 地区振興に要する経費 16,642,038 円 (22,409,918 円)

[その他 800 円 一財 16,641,238 円]

* 特財内訳

[手数料：認可地縁団体登録証明書交付手数料 800 円]

○ 目的

各地域の自主的なコミュニティ活動を積極的に支援し、地域の連帯感を深め自治組織の強化と円滑な運営を図る。

○ 内容

- ・ 地区補助金の交付（74 地区）

○ 効果

各地区の状況に応じた活動を助成し、地域住民の連帯感に基づく自治組織の強化と自治活動の推進を図った。さらに、地域イベント事業にも補助金を交付し地域の活性化を図った。

[担当：市民活動支援課] P. 115

2201 市民活動支援に要する経費 3,444,562 円 (3,423,743 円)

[その他 148,030 円 一財 3,296,532 円]

* 特財内訳

[諸収入：コピー使用料 60,470 円]

[諸収入：印刷機マスター代 85,100 円]

[諸収入：印刷機インク代 2,420 円]

[諸収入：ファクシミリ使用料 40 円]

○ 目的

市民活動に参加している方や興味のある方に、今後の活動に役立つ知識を学ぶ機会の提供として講座を開催する。また、市民活動支援センターを拠点として相談業務や情報の収集・発信、活動場所の提供を行い、市民の自主的な社会貢献活動を促進するための支援を行う。

○ 内容

- ・市民活動団体育成講座の開催（全3回・延べ受講者105名）
- ・市民活動団体の情報収集・発信、相談事業
- ・地域ポータルサイト「いきいきネットとりで」管理委託
- ・市民活動支援センターの維持管理経費等
- ・市民活動支援センターだよりの発行（年6回）

○ 効果

NPO法人や市民活動団体を対象に組織基盤や運営力の強化、企画力アップのための講座を開催し、団体の組織力を高め人材の育成を図った。

また、市民活動団体の活動拠点となる市民活動支援センターでは、専任職員が相談業務等を行うとともに、各種情報の収集・提供をはじめ、各団体の活動状況を地域ポータルサイト「いきいきネットとりで」及び広報紙等により情報発信を行い、市民活動を側面から支援することができた。

さらに、平成23年度から県で行っていたNPO法人の認証関係の事務移管を受け、NPO法人の新規設立の認証事務や相談業務を行い市民の利便性が図られた。

[担当：市民活動支援課] P. 115

2301 地区集会所整備に要する経費 13,599,000 円 (15,661,000 円)

[一財 13,599,000 円]

○ 目的

地域住民で組織している自治会・町内会が、その活動の場となる地区集会所の用地取得や建設・整備を行うために要する経費の一部を補助し、地域コミュニティ活動・市民参加によるまちづくりを側面から支援する。

○ 内容

- ・地区集会所建設事業補助金：1 件（桜が丘集会所）
- ・地区集会所整備事業補助金：4 件（井野地集会所・新川集会所・吉田集会所・青柳新田集会所）
- ・地区集会所維持事業補助金：1 件（永山会館）

○ 効果

地域住民のコミュニティ活動の拠点施設である集会所の自主的な整備事業に対し、その経費の一部を補助し、集会施設としての環境の向上を図った。

1 総務管理費 11 災害対策費

[担当：安全安心対策課] P. 117

2201 災害対策に要する経費 25,415,766 円 (21,540,456 円)

[その他 1,909,320 円 一財 23,506,446 円]

* 特財内訳

[寄附金：東日本大震災に係る災害対策支援金 1,909,320 円]

○ 目的

市内に災害が発生した際は、甚大な被害が予想されるため、市民の生命、身体、財産を災害から保護するとともに被害を軽減し社会秩序を維持することを目的とする。

○ 内容

- ・災害時用食糧備蓄は、被災者 35,000 人を想定し備蓄計画をおこない、災害対策支援金で購入した。
- ・土のうを作成し、水害に備えた。
- ・防災に関する講演会を実施し、防災に対する意識の高揚を図り啓発活動に努めた。
- ・利根川水系県南水防事務組合負担金
- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合負担金

○ 効果

- ・防災に関する講演会の実施により、市民の防災意識の高揚を図ることができた。
- ・市内の災害発生箇所の把握及び処置等、適切な対応をとることができた。
- ・水防関係団体との連携による水防対策が図られた。

[担当：安全安心対策課] P.119

2301 防災施設等の整備に要する経費 38,273,814 円 (31,773,145 円)

[その他 29,954,400 円 一財 8,319,414 円]

* 特財内訳

[諸収入：東日本大震災復興宝くじ交付金 4,945,408 円]

[寄附金：東日本大震災に係る災害対策支援金 24,986,382 円]

[寄附金：東北地方太平洋沖地震に伴う支援に対する寄付金 22,610 円]

○ 目的

災害時における情報収集、伝達を迅速・正確に行うため機器等の整備をする。

○ 内容

・ 防災行政無線の保守点検 ・ 防災行政無線柱建替工事 12 箇所

○ 効果

緊急地震速報、弾道ミサイル発射情報といった対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を、防災無線を通して迅速に住民に伝達し被害の軽減を図る。

[担当：安全安心対策課] P.119

2401 自主防災組織に要する経費 6,394,689 円 (5,400,000 円)

[一財 6,394,689 円]

○ 目的

市民の防災意識と地域防災力の向上を図り、災害時の被害の軽減を目指す。

○ 内容

- ・ 自主防災組織数 85 組織
- ・ 自主防災会の組織運営に対し補助金の交付を行った。
- ・ 自主防災組織連絡協議会を開催し、自主防災組織間の連携を図った。
- ・ 各自主防災会に災害時でも円滑に連絡がとれるよう携帯電話を配布。

○ 効果

災害時における必要な資機材の確保が図られるとともに、各自主防災会の活発な活動と防災意識の向上に効果があった。

[担当：社会福祉課] P.119

2506 平成 23 年 3 月 11 日東北地方太平洋沖地震に伴う応急処理経費

7,370,232 円 (198,367,106 円)

[国・県 340,232 円 地方債 7,000,000 円 一財 30,000 円]

* 特財内訳

[県補：被災住宅復興支援事業補助金 340,232 円]

[市債：災害援護資金貸付債 7,000,000 円]

○目的

災害救助法が適用された区域内において、東日本大震災により宅地に被害を受けた方に対し、その補修費用を補助することで負担軽減を図る。

○内容

今年度は以下のとおり支給した。

- ・災害見舞金 1件 30,000円
- ・災害援護資金貸付金 4件 7,000,000円
- ・被災住宅復興支援利子補給補助金 9件 340,232円

○効果

東日本大震災の被災者の半壊以上の住宅被害に対して、利子補給や、災害援護資金貸付金の貸付を行うことにより、生活再建への手助けを行った。

[担当：社会福祉課] P.119

2507 平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震に伴う避難者支援経費

29,216,432円(27,924,456円)

[国・県 24,491,407円 一財 4,925,025円]

* 特財内訳

[県補：東日本大震災に係る災害救助費負担金 24,291,407円]

○目的

東日本大震災により、住居が全壊、流失または原発事故による避難者に対して、市が民間住宅を借上げ、応急住宅として避難者に貸与する。

○内容

岩手県(1世帯・3人)及び福島県(40世帯・125人)の避難者に対して、応急住宅を提供した。

○効果

東日本大震災による避難者に、住居を貸与することにより、避難者の生活基盤を確保することが出来た。

[担当：下表のとおり] P.121

2510 平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震に伴う放射線対策経費 7,882,962円

(141,690,118円)

[一財 7,882,962円]

事業項目	担当課	概要	実績額(円)
公園草枝処分委託	水とみどりの課	公園の維持管理に伴い発生した刈草・枝葉の処分を行った。	5,766,956
保育所給食食材残留放射線検査	子育て支援課	給食の安全・安心を確保することを目的とし、児童に提供する給食食材の安全性を確認するため、市内保育所の給食食材の放射性物質検査を実施した。	220,057

小中学校給食食材残留放射線検査	学務 給食課	給食の安全・安心を確保することを目的とし、児童生徒に提供する給食食材の安全性を確認するため、自校式小中学校及び給食センターの給食食材の放射性物質検査を実施した。	143,699
小中学校除染事業	教育 総務課	高井小学校砂場および久賀小学校体育館軒下の除染作業を行った。	624,750
原発事故農畜産物損害賠償対策協議会負担金	農政課	3市（取手市、守谷市、つくばみらい市）及び農協で共同購入した放射能測定器による放射性物質の測定事業に係る維持管理経費の取手市負担分	200,000
米放射性物質検査結果通知事業	農政課	平成24年産米の出荷制限を解除するため、米の放射能検査結果を全農家（2,140戸）に通知した。	141,050
放射性物質食材検体検査	放射能 対策課	放射性物質検査機器の温度設定を保持し精密な測定をするため空調設備工事を行った。	786,450

[担当：安全安心対策課] P. 121

2511 平成24年6月19日台風4号応急処理経費 1,950,900円

2512 平成24年9月30日台風17号応急処理経費 1,838,792円

2513 平成25年1月14日降雪応急処理経費 1,714,627円

[一財 5,504,319円]

○ 目的

災害被害箇所の応急処理を早急に行い、被害の軽減を図る。

○ 内容

・災害箇所の応急処理 ・路面清掃 ・路面凍結対策

○ 効果

台風及び降雪災害に伴う災害箇所の応急処理を早期に行い、市民生活の身体及び財産の保護を図った。

[担当：安全安心対策課] P. 123

2601 災害時要援護者対策に要する経費 75,000円（19,194円）

[一財 75,000円]

○ 目的

災害から自らを守るために安全な場所に避難するなど災害時に一連の行動をとるために支援を要する要援護者の被災を最小限にする避難体制の確立を図る。

○ 内容

講演会等を行い災害発生時における要援護者への避難体制の習熟と要援護者本人及びその家族等の防災意識を図る。

○ 効果

平成 24 年度においては、危機管理教育研究所の方より講演をして頂き、地域に求められる防災対策そして災害時要援護者の防災力向上の高揚が図られた。

1 総務管理費 13 男女共同参画推進費

[担当：秘書課] P.123

1001 男女共同参画審議会に要する経費 89,000 円（178,000 円）

[一財 89,000 円]

○ 目的

男女共同参画社会の実現にむけて市長の諮問に応じて調査審議を行うほか、市長に建議する。

○ 内容

開催：2 回（平成 24 年 8 月・12 月）

市の実施事業の概要および年次報告書の概略について報告を行い、市が取り組むべき内容についての意見をいただいた。

○ 効果

男女共同参画に関する市の取り組みについて説明を行い、課題の残る施策を認識し、その底上げの必要性を確認することができた。

[担当：秘書課] P.123

2001 男女共同参画社会の推進に要する経費 847,735 円（833,892 円）

[一財 847,735 円]

○ 目的

男性も女性も、お互いに認め合い、支えあい、責任を分かち合い、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現をめざし、市・市民・事業者が一体となって推進するため、意識の啓発、条件整備及び政策方針決定の場への参画促進のための施策を実施する。

○ 内容

意識改革事業

- ・情報紙「風」の印刷・折込・編集員謝礼（年 2 回発行） 699,093 円

人材育成事業

- ・男女共同参画地域推進事業委託 142,182 円

地域で男女共同参画の推進について活動している市民で実行委員会を組織し、啓発イベントを開催

相談事業

- ・男女共同参画に関する相談

男女共同参画苦情処理員が、市が実施する施策に関する相談、意見、苦情の申し出を受け、必要に応じ調査、助言。

○ 効果

計画の進行管理及び実施施策(意識啓発、人材育成、相談)の推進により、男女共同参画社会の実現に向けて、市民の関心を高め、環境を整備できた。

1 総務管理費 15 諸費

[担当：総務課] P. 125

2001 非核平和推進関係経費 163,822 円 (81,662 円)

[その他 160,922 円 一財 2,900 円]

* 特財内訳

[財産収入：平和基金利子 361 円]

[寄附金：平和基金寄附金 85,361 円]

[諸収入：戦争体験記売却代 75,200 円]

○ 目的

非核兵器平和宣言都市として、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを後世に伝えるとともに、平和の尊さを広く啓発する。

○ 内容

平和基金への積立 160,922 円

広く市民の平和意識の高揚を図るとともに平和事業資金として活用するため、市内金融機関等 40 ヶ所に平和基金箱を設置し募金活動を行った。

また、4月29日に開催された「こども天国」に平和コーナーを設け、原爆パネル展、戦争体験記の販売、平和基金への募金活動を行った。

○ 効果

各種事業を通じて戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さへの理解を深めた。

[担当：総務課] P. 125

2101 地域改善対策に要する経費 1,054,328 円 (1,235,288 円)

[一財 1,054,328 円]

○ 目的

人権・同和問題の正しい理解と認識を深め、差別の解消を図る。

○ 内容

・ 人権・同和問題研修会等への参加 (13 回・延べ 58 名)

・ 地域改善対策事業補助金

団体名	平成 24 年度	平成 23 年度
茨城県地域人権運動連合会取手支部	100,000 円	300,000 円
全日本同和会茨城県連合会取手支部	583,000 円	583,000 円

○ 効果

研修会等を通じて人権・同和問題に対する理解を深めた。

[担当：政策調整課] P. 125

2701 常総地方広域市町村圏事務組合負担金 1,595,886,000 円 (1,061,882,000 円)

[一財 1,595,886,000 円]

- (1) 常総地方広域市町村圏事務組合負担金（震災復興分）850,949,000 円(新規)
 (市町村負担金全体に対する取手市の負担金割合 40.6%)

○ 目的

常総環境センターを建設するため、事業費を構成団体に負担する。

○ 内容

平成 24 年度建設事業費の一部について、震災復興特別交付税の交付対象事業となったことから、構成団体が交付対象となった財政融資貸付金の繰上げ償還分を常総地方広域市町村圏事務組合に対して支出した。

○ 効果

平成 24 年 7 月に常総環境センターの建設工事が竣工し、広域圏のゴミを処理することができた。

- (2) 常総地方広域市町村圏事務組合負担金 744,937,000 円(H23：1,061,882,000 円)
 (市町村負担金全体に対する取手市の負担金割合（消防分除く） 41.3%)

○ 目的

近隣自治体において、広域的に共同で処理することが可能な業務で、より高い効率性を図れる業務を 4 市で常総地方広域市町村圏事務組合を組織し共同処理する。

○ 内容

1. 共同処理している業務

- ・ ゴミ処理に関する業務
- ・ 総合運動公園に関する業務
- ・ 地域交流センターに関する業務
- ・ 障害者施設に関する業務
- ・ 視聴覚ライブラリーに関する業務
- ・ 職員の共同研修に関する業務
- ・ 防災センターの運営に関する事務

2. 各施設の利用状況

区 分		取手市実績	広域全体に対する 取手市分の割合
ごみ処理		30,785t	44.5%
内 訳	可燃物	23,451t	44.6%
	不燃物	3,879t	43.4%
	粗大ごみ	820t	51.7%

資源物	缶	385t	47.7%
	ビン	791t	42.5%
	ペットボトル	243t	42.8%
	プラ容器	921t	46.9%
	生ごみ	261t	30.7%
	有害ごみ	34t	41.0%
運動公園※		12,679人	12.7%
障害者支援施設（入所者数）		19人	33.9%
視聴覚ライブラリー		2,678人	15.3%

※運動公園には、室内温水プール及び屋外プール利用実績を除く。

常総プール利用者（広域全体）

- ・屋外プール 20,294人（平成24年7月22日～9月9日）
- ・室内温水プール 62,259人（平成24年4月～平成25年3月）

地域交流センター利用者（広域全体）82,887人

平成24年4月14日開館（平成24年4月14日～平成25年3月31日）

○ 効果

業務の共同化により各種業務の効率化、広域圏住民の交流、親睦等を図ることができた。

2 徴税費 1 税務総務費

[担当：納税課] P.129

2001 市税過誤納金還付金 69,725,398円（53,280,618円）

[一財 69,725,398円]

○ 内容

区分	件数	還付金額
平成24年度	694件	69,725,398円
平成23年度	676件	53,280,618円

2 徴税費 2 賦課徴収費

[担当：課税課] P.131

0501 市民税等賦課に要する経費 17,400,216円（18,303,105円）

[一財 17,400,216円]

○ 目的

申告方法の多様化による利便性の向上と申告会場の混雑緩和による市民サービスの向上を図り、もって安定的な財源の確保を目的とする。

○ 内容

納税者が自宅などのパソコンから取手市ホームページにアクセスし、自身の課税資料

を基に必要事項を入力することで、個人住民税申告書の作成と税額を試算することができるシステムを導入した。

税法の改正にも対応していくため、次年度以降はシステムの維持管理を委託する。

- ・住民税申告書作成システム導入業務委託料 378,000 円

○ 効果

平成 25 年度分申告において、当システムを利用しての申告書提出が 51 件、税額試算には 3 月末までに 1,848 件のアクセスがあった。

従来の、納税者自身による手書き又は申告会場での申告書作成に代わる申告方法を提供することが出来、今後は会場の混雑緩和を目指している。

[担当：課税課] P. 131

0601 固定資産税賦課に要する経費 7,959,358 円 (7,639,371 円)

[一財 7,959,358 円]

○ 目的

家屋の再建築費（評価額）計算の迅速化、省力化（家屋見取図の保管・計算及び転記ミスの未然防止）及び評価の均衡を確立し、計算事務の合理化を図る。

○ 内容

家屋の見取図、部材の仕上げ等を入力することにより、各部屋の面積割合及び項目ごとの点数を計算し、迅速に再建築費を算出する。

- ・家屋評価システム使用料 3,003,336 円

○ 効果

家屋評価システムを導入することにより、再建築費算出の時間短縮及び事務の合理化が図れた。

[担当：納税課] P. 133

0701 徴収事務に要する経費 28,013,988 円 (30,957,105 円)

[その他 1,640,966 円 一財 26,373,022 円]

* 特財内訳

[手数料：督促手数料 1,640,966 円]

○ 内容

1. 市税の収納状況

(単位：円・%)

区分	現年度課税分	滞納繰越分	計	収納率 %			
				現年	滞納	計	
平成 24 年度	調定額	14,917,424,267	1,639,639,576	16,557,063,843	98.42	15.09	90.17
	収入済額	14,681,638,989	247,410,354				
平成 23 年度	調定額	15,220,718,650	1,787,411,317	17,008,129,967	98.24	11.95	89.17
	収入済額	14,952,797,881	213,578,360				

2. 税目別収納状況

平成 24 年度

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	8,694,505,441	7,995,199,194	32,343,836	666,962,411	91.96
固定資産税	6,079,241,397	5,304,918,864	37,817,005	736,505,528	87.26
軽自動車税	153,029,941	138,058,893	1,419,400	13,551,648	90.22
市たばこ税	581,044,900	581,044,900	0	0	100.0
都市計画税	1,049,242,164	909,827,492	6,855,573	132,559,099	86.71
合 計	16,557,063,843	14,929,049,343	78,435,814	1,549,578,686	90.17

平成 23 年度

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	8,694,909,289	7,841,179,714	167,792,977	685,936,598	90.18
固定資産税	6,457,871,840	5,633,834,675	26,156,458	797,880,707	87.24
軽自動車税	147,963,953	133,399,372	1,085,340	13,479,241	90.16
市たばこ税	586,363,085	586,363,085	0	0	100.0
都市計画税	1,121,021,800	971,599,395	4,782,201	144,640,204	86.67
合 計	17,008,129,967	15,166,376,241	199,816,976	1,641,936,750	89.17

3. 茨城租税債権管理機構への事案移管

(単位：円)

年 度	移管金額	回収金額	負担金
平成 24 年度	216,983,161	64,785,267	9,496,000
平成 23 年度	213,282,056	36,842,856	12,390,000

4. 督促状発送状況

(単位：件)

年 度	市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合 計
平成 24 年度	14,359	18,194	3,595	36,148
平成 23 年度	16,586	17,588	3,030	37,204

5. 口座振替の状況

(単位：人・件・千円)

区 分	市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合 計	
平成 24 年度	加入者	3,048	15,173	2,068	20,289
	振替件数	9,288	43,021	2,023	54,332
	振替金額	432,493	1,590,082	8,591	2,031,166
平成 23 年度	加入者	3,150	14,911	2,079	20,140
	振替件数	9,615	42,123	2,049	53,787
	振替金額	451,712	1,324,613	8,535	1,784,860

6. 滞納処分の状況

(単位：件)

区 分	差押件数	納税誓約件数	交付要求件数	執行停止
平成 24 年度	633	1,345	49	773
平成 23 年度	527	1,429	43	805

7. コンビニ収納状況

(単位：件・千円)

区 分	市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合 計	
平成 24 年度	納付件数	17,680	33,852	10,337	61,869
	納付額	451,424	505,916	51,496	1,008,836

平成 23 年度	納付件数	17,049	31,352	9,256	57,657
	納付額	431,867	509,334	45,507	986,708

8. クレジットカード収納状況 (単位：件・千円)

区 分		軽自動車税
平成 24 年度	納付件数	555
	納付額	2,949
平成 23 年度	納付件数	1,097
	納付額	5,710

[担当：課税課] P. 133

2001 資産評価システムに要する経費 21,936,023 円 (17,755,975 円)

[一財 21,936,023 円]

○ 目的

固定資産税の課税客体をより正確に把握することにより、課税内容の適性化、均衡化を図る。

○ 内容

資産評価システムは固定資産税の公平な課税を推進するために、地番図・状況類似図などの基礎資料を作成し、評価に必要な画地計算・同一画地の認定・写真による現況地目等の判定をし、固定資産を正確に把握する。

○ 効果

資産評価システムを導入することで、固定資産の公平かつ適正な課税を迅速に遂行できた。

[担当：課税課] P. 133

2101 不動産評価鑑定に要する経費 3,139,500 円 (3,097,500 円)

[一財 3,139,500 円]

○ 目的

固定資産税の賦課時における、適正な評価額を得る。

○ 内容

平成 25 年度の固定資産税土地評価に適用する標準宅地 395 ヶ所の地価下落修正率を算定し、その算定数値と算定過程を時点修正率一覧表に反映し評価見直しの基礎となるデータ作成を不動産鑑定士に委託した。

○ 効果

市内の地価下落率を正確に把握することにより適正な評価額を得ることができた。

3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

[担当：市民課] P.135

0501 戸籍・住民基本台帳事務に要する経費 28,125,840 円 (29,264,868 円)

[国・県 2,878,369 円 その他 25,247,471 円]

* 特財内訳

[国委：外国人登録事務委託金 2,093,000 円]

[国委：中長期在留者住居地届出等事務委託金 680,000 円]

[県委：人口動態調査事務委託金

{@1,840+71,010(@30×2,367 件)}×1.05+5,100=81,592 円]

[県委：日雇健康保険事務委託金 @79.44×130 件=10,327 円]

[県委：電子証明書発行交付金 <@50×269 件=13,450 円>]

[手数料：総務手数料 4,805,250 円]

[手数料：戸籍住民登録手数料 20,442,221 円]

○ 目的

戸籍・住民基本台帳関係の届出及び各種証明書の交付について、電算化を推進することにより事務処理の正確性や迅速性を高め、また4箇所の出先機関との連携により市民サービスの向上を図る。

○ 内容

請求の受付及び交付事務

- ・戸籍の謄本・抄本（除籍も含む）
- ・住民票の写し
- ・戸籍附票の写し
- ・記載事項証明
- ・外国人登録原票記載事項証明
- ・印鑑登録、証明書の交付
- ・仮ナンバーの貸出

届出書の受理及び処理業務

経費の主なもの

- ・戸籍総合システム使用料 16,027,200 円
- ・住民基本台帳ネットワークシステム使用料 6,249,600 円
- ・窓口証明発行機使用料 378,000 円

○ 効果

電算化を推進することにより事務処理の正確性、迅速性が向上し、窓口での待ち時間の短縮及び出先機関との連携が図られ市民サービスに貢献した。

[担当：取手支所] P.137

0601 支所事務に要する経費 3,956,273 円 (4,082,614 円)

[一財 3,956,273 円]

○ 目的

東部地区及び取手駅周辺地域等の住民に係る各種届出や証明書の交付、税・手数料の収納等の窓口業務を広範に取り扱い、地域住民の利便性やサービスの向上を図る。又、戸頭地区においては戸頭窓口コーナーを設置し、戸籍謄抄本・住民票・印鑑証明等の発行業務を行い、行政事務サービスの向上を図る。

○ 内容

- ・ オンライン端末機使用料 1,222,200 円
- ・ 戸頭窓口コーナー臨時職員賃金 1,788,083 円

課別事務取扱件数		取手支所	
種 別	平成 24 年度	平成 23 年度	
市 民 課	8,781 件	9,075 件	
国 保 年 金 課	1,543 件	1,656 件	
社 会 福 祉 課	716 件	734 件	
子 育 て 支 援 課	202 件	201 件	
高 齢 福 祉 課	105 件	95 件	
課 税 課	1,523 件	1,389 件	
徴収税・手数料等	8,602 件	8,890 件	
そ の 他	46 件	46 件	
合 計	21,518 件	22,086 件	

課別事務取扱件数		戸頭窓口コーナー	
種 別	平成 24 年度	平成 23 年度	
市 民 課	4,643 件	4,770 件	

○ 効果

東部地区・取手駅周辺地域及び戸頭地区住民の利便性が図れた。

[担当：取手支所] P. 137

0701 取手駅前窓口事務に要する経費 8,586,659 円 (8,633,016 円)

[一財 8,586,659 円]

○ 目的

通勤・通学者の方々が帰宅途中に利用できるように業務時間を午前10時から午後7時までとし、更に土曜・日曜・祝日も開設することで多様化する市民のライフスタイルに対応し、行政事務サービスの向上を図る。

○ 内容

- ・ 臨時職員賃金 4,547,503 円
- ・ 取手駅前窓口借上料 2,358,720 円

課別事務取扱件数		取手駅前窓口	
種 別	平成 24 年度	平成 23 年度	
市 民 課	12,319 件	12,178 件	
国 保 年 金 課	998 件	1,066 件	

社会福祉課	35件	30件
障害福祉課	30件	22件
子育て支援課	77件	17件
課 税 課	2,060件	1,754件
保健センター	95件	79件
図書館	16,044冊	16,071冊
徴収税・手数料等	19,122件	16,769件
その他	164件	206件
合 計	50,944件	48,192件

○ 効果

土曜・日曜・祝日も窓口業務を行うことで、本庁及び支所の閉所時間帯をカバーし、市民サービスに貢献できた。

[担当：市民課] P. 137

2001 自動交付機に要する経費 6,888,105円(4,632,075円)

[その他 6,027,529円 一財 860,576円]

* 特財内訳

[手数料：総務手数料 4,212,200円]

[手数料：戸籍住民登録手数料 1,815,329円]

○ 目的

本庁舎及び藤代庁舎の2台の自動交付機により市民の多様なニーズやライフスタイルに対応するため、閉庁後や土・日曜日でも住民票の写しや印鑑証明の交付が受けられるようにするとともに、手続きの簡素化による窓口の混雑緩和を図る。

○ 内容

- | | |
|---------|--|
| 設置場所 | ・取手市役所本庁舎玄関ホール内、藤代庁舎玄関ホール内 |
| 稼働日及び時間 | ・平 日 午前8時30分～午後7時
・土・日 午前8時30分～午後5時 |
| 稼働休止日 | ・祝祭日と年末年始(12月29日～1月3日)
・振替休日、国民の休日 |
| 経費の主なもの | ・自動交付機使用料 6,678,000円 |

○ 効果

本庁舎及び藤代庁舎の2台の自動交付機により利用者の利便性が図られた結果、本年の発行枚数は住民票6,829枚・印鑑証明書10,955枚、利用者数は11,715人であった。

[担当：市民課] P. 139

2101 郵便局による諸証明発行に要する経費 251,786円(255,548円)

[一財 251,786円]

○ 目的

「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取り扱いに関する法律」に基づき、山王支所の廃止の代替施設として平成 15 年 12 月に藤代山王郵便局内に開設し、旧藤代町との合併協議を経て現在に至っている。

○ 内容

以下の請求の受付及び交付事務（本人請求に係わるもの）

- ・ 戸籍の謄本・抄本（除籍も含む）
- ・ 納税証明及び所得証明
- ・ 外国人登録原票記載事項証明
- ・ 住民票の写し
- ・ 戸籍附票の写し
- ・ 印鑑登録証明

取扱日及び時間：月～金曜日 午前 9 時～午後 4 時

- 経費の主なもの
- ・ 通信運搬費 53,790 円
 - ・ 駐車場借上料 72,000 円
 - ・ 窓口証明発行機使用料 102,564 円

○ 効果

山王地区の住民に対して住民福祉の向上に貢献した。

< 戸籍・住民票等の手数料の件数 >

(1) 総務手数料の件数 (単位：円・件)

種 別	単価	平成 24 年度		平成 23 年度	
		件数	合計	件数	合計
印鑑登録	200	3,917	783,400	4,460	892,000
印鑑登録証明	200	36,676	7,335,200	37,069	7,413,800
外国人登録記載事項証明	200	271	54,200	823	164,600
仮ナンバー	750	741	555,750	704	528,000
その他の証明	200	95	19,000	64	12,800
住民基本台帳カード	500	533	266,500	602	301,000
外国人登録原票の写し	200	17	3,400	17	3,400
合 計		42,250	9,017,450	43,739	9,315,600

(2) 戸籍住民登録手数料 (単位：円・件)

種 別	単価	平成 24 年度		平成 23 年度	
		件数	合計	件数	合計
戸籍謄本	450	12,368	5,565,600	12,556	5,650,200
戸籍抄本	450	3,394	1,527,300	3,533	1,589,850
除原謄抄本	750	5,655	4,241,250	5,802	4,351,500
受理証明書等	350	351	122,850	263	92,050
戸籍記載事項証明	350	115	40,250	130	45,500
住民票の写し	200	48,542	9,708,400	49,198	9,839,600
住民票の写し(6人以上)	300	465	139,500	530	159,000
住基閲覧	2,000	21	42,000	21	42,000
戸籍附票	200	1,406	281,200	1,389	277,800
住基記載事項証明	200	1,735	347,000	1,804	360,800
身分証明	200	1,022	204,400	1,098	219,600
その他の証明	200	93	18,600	54	10,800

戸籍受理証明	1,400	1	1,400	1	1,400
広域住民票 5人	200	89	17,800	101	20,200
広域住民票 6人	300	0	0	7	2,100
合 計		75,257	22,257,550	76,487	22,662,400

[担当：市民課] P.139

2401 旅券事務に要する経費 2,963,473円 (2,933,328円)

[その他 12,100円 一財 2,951,373円]

* 特財内訳

[諸収入：雇用保険料本人負担分 12,100円]

○ 目的

旅券（パスポート）事務が県から市町村に権限移譲になり、業務を行っている。申請・交付業務を月曜日から金曜日に行い、交付業務のみを日曜日の午前中に行うことで市民サービスの向上を図る。

○ 内容

旅券（パスポート）の申請受付、審査、交付業務を行う。

窓口開設日時：月曜から金曜日 午前9時から午後4時45分

日曜日（交付のみ） 午前9時から正午

旅券（パスポート）の申請及び交付件数

	24年度	23年度
申請件数	3,336件	3,945件
交付件数(内日曜日交付件数)	3,401件(811件)	3,931件(952件)

○ 効果

市民課窓口で旅券（パスポート）の申請・交付業務を月曜日から金曜日に行い、日曜日の午前中にも交付業務を行うことで市民サービスの向上が図られた。

3 戸籍住民基本台帳費 2 住居表示費

[担当：市民課] P.139

2001 住居表示に要する経費 52,416円 (53,700円)

[一財 52,416円]

○ 目的

住居表示区域に係る町名、街区及び住居番号の表示、住居表示台帳の維持管理

○ 内容

住居表示区域内の建物の新築、増改築に係る住居番号の設定及び住居表示台帳の更新

○ 効果

住居表示の付番の徹底により住所の所在が明確となる。

住居表示台帳を現況に即した表示で整理することにより転入者の住所確認、居住者の

住所の把握が容易となり事務の効率化に貢献した。

4 選挙費 1 選挙管理委員会費

[担当：総務課] P. 141

0501 選挙管理委員会に要する経費 566,439 円 (601,470 円)

[一財 566,439 円]

○ 目的

公正・適正な選挙事務の執行を図る。

○ 内容

- (1) 選挙管理委員会の開催に伴う委員報酬 (7 回開催)
- (2) 選挙啓発ポスターコンクール応募者への記念品 (シャープペン・消しゴムセット)
- (3) 選挙に関する雑誌の購読料
- (4) 農業委員会選挙人名簿申請に要する郵便料
- (5) 選挙管理委員会連合会分担金、負担金

○ 効果

公職選挙法の制度改正に伴う事務手続き上の変更等について、各種雑誌の講読や他市町村の選挙管理委員会との意見や情報交換により、明るく・正しい選挙、公平・適正な選挙の執行管理に役立てた。

4 選挙費 2 諸選挙費

[担当：総務課] P. 143

2001 衆議院議員総選挙に要する経費 38,328,149 円 (0 円)

[国・県 38,328,149 円]

* 特財内訳

[国委：衆議院議員総選挙費委託金 38,194,149 円]

[国委：衆議院議員総選挙啓発推進事業委託金 134,000 円]

○ 目的

衆議院議員総選挙の執行

○ 内容

衆議院議員総選挙 (平成 24 年 12 月 16 日執行)

区分	当日の有権者数	投票者数	投票率
男	45,263 人	28,338 人	62.61%
女	46,752 人	28,088 人	60.08%
計	92,015 人	56,426 人	61.32%

前回投票率 70.32% (平成 21 年 8 月 30 日執行)

○ 効果

選挙事務並びに投・開票事務の適正な執行ができた。

[担当：総務課] P. 145

5001 市農業委員会一般選挙に要する経費 3,950,593円(0円)

[一財 3,950,593円]

○ 目的

市農業委員会一般選挙の執行

○ 内容

市農業委員会一般選挙(平成25年1月27日執行)

区分	当日の有権者数	投票者数	投票率
男	2,110人	1,640人	77.73%
女	2,053人	1,425人	69.41%
計	4,163人	3,065人	73.62%

前回は立候補者が定数を超えなかったことから、無投票であった。

○ 効果

選挙事務が適正に執行された。

[担当：総務課] P. 145

6101 岡堰土地改良区総代選挙に要する経費 287,700円(0円)

[その他 287,700円]

* 特財内訳

[諸収入：岡堰土地改良区総代選挙委託金 287,700円]

○ 目的

岡堰土地改良区総代選挙の執行

○ 内容

岡堰土地改良区総代選出のための選挙経費である。

立候補者が定数を超えなかったことから、無投票となった。

○ 効果

選挙事務が適正に執行された。

[担当：総務課] P. 147

6201 守谷土地改良区総代選挙に要する経費 2,400円(0円)

[その他 2,400円]

* 特財内訳

[諸収入：守谷土地改良区総代選挙委託金 2,400円]

○ 目的

守谷土地改良区総代選挙の執行

○ 内容

守谷土地改良区総代選出のための選挙経費である。

立候補者が定数を超えなかったことから、無投票となった。

○ 効果

選挙事務が適正に執行された。

5 統計調査費 1 統計調査総務費

[担当：政策調整課] P.147

0501 統計事務に要する経費 160,400 円 (160,400 円)

[その他 8,400 円 一財 152,000 円]

* 特財内訳

[諸収入：統計とりで売却代 4,200 円]

[諸収入：県民手帳頒布手数料 4,200 円]

○ 目的

価値観の多様化、情報過多の社会の中で、統計資料を含めた各種の情報を適切に受け止め、またそれらを選択する能力や正しく処理する能力の向上を図る。

○ 内容

(1) 統計とりで・・・A4 版 145 ページ 130 部印刷

(2) 取手市統計グラフコンクール (第 39 回)

・ 審査会・・・8 月 24 日 於：取手市福祉交流センター 多目的ホール

・ 応募数・・・129 作品 (307 名、小・中学校 24 校)

・ 入 賞・・・4 部門 (小学生低・中・高学年、中学生)、パソコンの部
市長賞・議長賞・教育長賞・佳作含め 55 点が入賞

・ 茨城県統計グラフコンクール 入選作品 (7 点)

・ 統計グラフ全国コンクール 入賞作品 (2 点)

○ 効果

統計書の発行により、各種の統計情報を提供するとともに、統計グラフコンクールを通して統計教育を推進し、統計思想の普及向上を図ることができた。

[担当：政策調整課] P.147

2001 調査員の確保に要する経費 26,894 円 (24,004 円)

[国・県 26,894 円]

* 特財内訳

[県委：統計調査員確保対策委託金 26,894 円]

○ 目的

統計調査員の確保及び資質の向上を図る。

○ 内容

統計大会表彰

- ・茨城県知事表彰・・・・・・・・・・2名、2店舗
- ・茨城県統計協会総裁表彰・・・・・・・・3名
- ・総務大臣表彰・・2名

○ 効果

統計調査に際して必要とする統計調査員を確保し調査を実施することができた。

5 統計調査費 2 諸統計調査費

[担当：政策調整課] P.149

3601 就業構造基本調査に要する経費 1,331,091円(0円)

[国・県 1,331,091円]

* 特財内訳

[県委：就業構造基本調査委託金 1,386,750円のうち55,659円は一般職人件費へ充当]

○ 目的

就業・不就業の実態を種々の観点からとらえ、雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的とする。

○ 内容

調査日 平成24年10月1日

調査員 25名

指導員 3名

○ 効果

雇用政策をはじめ経済政策などに必要な基礎資料を得ることができる。

その他の主な諸統計調査に要する経費

(単位：円)

事業コード	事業名	概要	決算額	財源内訳
2001	常住人口調査に要する経費	国勢調査間における市町村ごとの人口・世帯の移動状況を把握する。	10,458	県委 71,458 (61,000 電算委託事務に充当)
2101	県消費者物価調査に要する経費	商品の小売価格・サービス料金及び家賃を調査し、物価水準の動向と地域格差を明らかにする。	2,296,862	県委 2,296,862
3701	住宅・土地統計調査単位区設定に要する経費	平成25年住宅・土地統計調査の実施に先立ち、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図る。	477,940	県委 477,940